日本

GDP2次速報予測（2026年1-3月期）

前期比年率+1.1%へ下方修正と予想、設備投資は前期比マイナスに

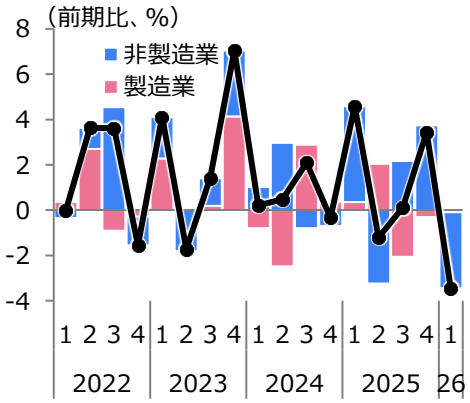
政策・経済センター
田中康就・山本道也
03-6858-2717

1 GDP2次速報予測結果

単位：断りがない限り前期比（%）		2026年 1-3月期 1次速報実績	2026年 1-3月期 2次速報予測
実質GDP	前期比年率	0.5 (2.1)	0.3 (1.1)
民間最終消費支出		0.3	0.3
民間住宅		0.5	0.5
民間企業設備		0.3	▲ 1.3
民間在庫変動	寄与度	▲ 0.1	0.0
政府最終消費支出		0.1	0.1
公的固定資本形成		1.4	1.4
財貨・サービスの輸出		1.7	1.7
財貨・サービスの輸入		0.5	0.5
名目GDP	前期比年率	0.8 (3.4)	0.6 (2.3)
GDP デフレータ	前年同期比	3.4	3.4

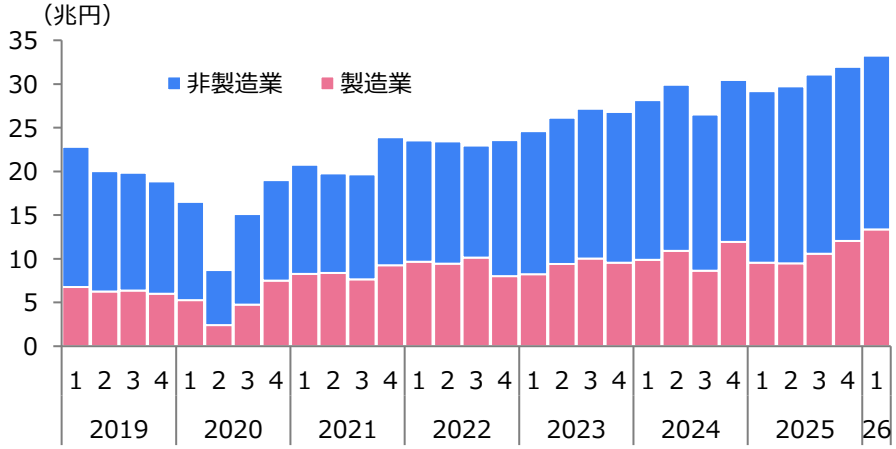
出所：内閣府「国民経済計算」を基に三菱総合研究所作成

2 設備投資（ソフトウェア投資を除く）



注：季節調整値。
出所：財務省「法人企業統計調査」を基に三菱総合研究所作成

3 企業の経常利益



注：季節調整値。
出所：財務省「法人企業統計調査」を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

予測結果

- 2026年1-3月期の実質GDP成長率（2次速報値）は、前期比+0.3%（年率+1.1%）と、1次速報値（前期比+0.5%、年率+2.1%）から下方修正を予想する（図表1）。
- 民間企業設備投資は、前期比▲1.3%と、1次速報値（同+0.3%）から下方修正を予測する。6月1日公表の法人企業統計調査では、企業の設備投資（ソフトウェア投資を除く、季調値）は前期比▲3.5%と3四半期ぶりに減少した（図表2）。不動産業における反動減などの影響が大きく、基調の弱さを示す結果とはみていないが、GDP設備投資の需要側推計値は1次速報時点の仮置き値から下振れると試算される。
- 一方、民間在庫変動は前期比寄与度0.0%ポイントと、1次速報値（同▲0.1%ポイント）から小幅上方修正と予測する。
- 公的固定資本形成は前期比+1.4%と、1次速報値から変更なしと予測する。

先行きの見通し

- 先行きの日本経済は、中東情勢の混乱を受けた資源価格高騰や供給制約の影響により、0%近傍まで成長率が減速する見通し。資材不足から設備投資の遅延が見込まれるほか、中東向け輸出の回復には時間を要する見通し。
- 物価上昇を受けて実質賃金は前年比マイナスに転じ、個人消費は伸び悩むとみる。実際、4月の国内企業物価では石油製品や基礎化学品を中心に価格が大幅に上昇している。こうしたコスト増の影響が波及し、消費者物価の伸び率も加速するとみる。

＜参考＞法人企業統計調査（26年1-3月期）の概要

- 26年1-3月期の企業の経常利益（全規模ベース、季調値）は、前期比+4.1%と、4四半期連続で増加した（図表3）。世界的なAI需要を背景に情報通信機械などの収益が増加し、製造業は同+11.2%と、3四半期連続の増加となった。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.